地域共生社会実現に向けて

～ 学生編 ～

皆・ふれあい社会
公益財団法人
さわやか福祉財団

1. 今、求められる『地方の創生』

地方創生の必要性

人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保
- ・若者雇用者の東京圏への吸収

2015年

2042年

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率

2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ

『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

10

「地方創生に向けたSDGsの推進について」（P.10）（2019年3月・内閣府地方創生推進事務局）より抜粋

2. 地域共生社会の必要性

● 経済システムの進化と人間の進化

経済システムの進化

人間の進化

人間が求める事項	家族の生活維持に必要な食・衣・住	生活の物的レベルを上昇させる物	生活の物的レベルを上昇させる物と社会的地位	関心ある事項に係わる知識の拡大と私的娯楽	心身の充実と自己実現
典型的人間像	生活維持に懸命で勤勉な大家族・地域共生型人間	個人の意識に目覚め、才能を活かして利を追求する人間	社会的地位の上昇を目指し、組織の歯車として働く孤立型人間	私的知識を拡大する一方、個別に、あるいは特定の仲間と娯楽を楽しむ孤立型人間	(未来像) 健康・長寿を心掛け、自己の能力を向上させ、社会に役立つことをいさがいとする地域共生型人間
生きる基盤になっている社会像	支配・従属社会 (封建社会)	競争・格差社会 (初期資本主義)	競争社会 (高度成長一億総中流)	競争・格差社会 (グローバル)	地域共生社会 ↓ 人間開花社会* (ローカル)

持続可能な日本社会へ

- 「都市集中型」から「地方分散型」へ
- 科学の基本コンセプトは、「情報」から「生命」へ

基盤となる社会像

地域共生社会 ↓ 人間開花社会

「人間開花社会」とは、
すべての人間が社会で能力発揮して生きることを最優先する社会で、その基本コンセプトは厚労省政策統括官付労働政策担当参事官室「**「転換期の社会と働く者の生活－人間開花社会の実現に向けて－**」（平成6年6月）に記述

ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/07/s0720_-1.html

- ・上欄経済システムの進化図は、広井良典氏作成（基本図は同著「人口減少社会のデザイン」東洋経済新報社（2019、P145））
- ・下欄人間の進化図は堀田力作成

3. 地域共生社会の実現に向けて

● 地域共生社会実現への主な取組

地域共生社会

持続可能で
活性化され
特色を持った地域

【地方共通の事項】

- ①人の確保：人口減少の克服（内外移住促進による定常人口の実現）
- ②生活の確保：地域包括ケア体制の整備、空き地活用による住宅整備
- ③地方の基幹産業：第1次産業の活性化

【地域の多様性】

- ④地域に見合った特色ある産業（地場産業）の振興
- ⑤地域文化の伝承・発展
- ⑥特色ある地域環境保全

● 取組の主体

上記①～⑥のどの取組も民間主導で住民が参加・主体的に実行することが必要

● 提唱者：さわやか福祉財団の活動

理念：「新しいふれあい社会」の創造

1991年創立以来、
住民主体の共助・共生の活動を推進

※新しいふれあい社会：子どもから高齢者まですべての人が、それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、ふれあい、助け合い、共生する地域社会

4. 地域共生社会づくり推進体制

5. 日本の学校教育が目指す人材像

- ◆ 自分で課題を見つけて主体的に解決できる人材の育成
- ◆ 特に高等学校まではボランティア活動により問題解決能力を育てる方針がとられている

小学校・中学校・高等学校

- ① よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を...育成することを目指す
(「小学校学習指導要領(平成29年告示)」中「総合的な学習の時間」)
- ② 教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動...に努めるものとする
(学校教育法第31条)
- ③ 自然体験やボランティア活動などの社会体験...を積極的に取り入れること。
(「小学校学習指導要領(平成29年告示)」中「総合的な学習の時間」)

大学

- ① 今後の人材育成においては...自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが特に重要となっています
(中教審「我が国の高等教育に関する将来構想について」(諮問)、2017年)
- ② 大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり...
(日本私立大学連盟「未来を先導する私立大学の将来像」、2018年)
- ③ 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム (仮称)」を構築
(中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(答申)、2018年)

6. 企業が求める人材

◆ 企業は、自分で課題を見つけて主体的に解決できる人材を求めている

● 企業は学生に「自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に解を作り出す能力」を求めていることが、経団連のアンケートにより示された（経団連「高等教育に関するアンケート結果」、2018年）

学生に求める資質、能力、知識（文系）

学生に求める資質、能力、知識（理系）

● 経済同友会でも、「変化の激しい社会で、課題を発見し、チームで協力して解決する力（課題発見力・解決力）」を普遍的に求められる資質能力としている（経済同友会「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」、2015年）

7. 日本の若者の社会参加意識

◆ しかしながら、日本の若者は社会に対する意識が低い

		「自身について」					
		自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	(n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	(n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	(n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	(n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	(n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	(n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	(n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	(n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	(n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

n：各国の17～19歳男女

(日本財団「第20回 18歳意識調査」、2019年)

8. ボランティア活動に対する関心と社会参加意識

◆ 『ボランティア活動をしている』または『経験したことがある』若者ほど社会参加への意識が高い

「社会参加への意識とボランティア活動について」

(内閣府「令和元年度 子供・若者白書」)

9. ボランティア活動がもたらす効果

◆ ボランティア活動は、学生に対し、地域の間人として自ら考え、人のためになる気持ちを強め、頑張ることができる人間となる機会を与える

ボランティア参加後の社会人基礎力(※)の変化

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

□かなり力がついた ■ある程度力がついた ※少し力がついた ■変わらない

(n=85: 高崎健康福祉大生117名のうちボランティア活動に参加したことがある者)
(棒グラフの数値は人数(n))

ボランティア参加後の大学の授業へのモチベーションおよび将来への関心の変化

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

いずれの項目も、対象者の6割以上が高まったとしている

□かなり高まった ■ある程度高まった ※少し高まった ■変わらない

(n=67: 高崎健康福祉大生117名のうち同大のボランティア・市民活動支援センターを通じたボランティア活動に参加した者)
(棒グラフの数値は人数(n))

(高橋恵美利・金井 敏「大学生ボランティアの教育効果および受け入れ施設への効果」『高崎健康福祉大学紀要』第18号、2019年)

※社会人基礎力：経済産業省が提唱している、職場や地域社会の中で多くの人々と接触しながら仕事をしていくために必要な能力
(「社会人基礎力に関する研究会－『中間取りまとめ』、2006年)

10. ボランティア活動の活性化による人材育成と地域共生社会づくり

(1) 期待する効果

ボランティア活動
による学生・生徒の
資質・能力の成長

本人及び社会にとって
・本人の資質・能力を活かす
働き方・学び方の実現

地域にとって
・地域活動の活発化
・若者の地域への定着の可能性

学校にとって
・人間教育に顕著な成果
・学生・生徒の就職率向上

企業にとって
・求める人材の獲得

(2) ボランティア活動を活性化させる方策：地域におけるボランティア活動の記録の活用

- ① ボランティア活動関係者が学生のボランティア活動報告書の作成に協力する
- ② 活動報告の総括書を、就職や進学の選考時に参考情報として活用する

11.ご提案

◆地域の皆さまへのご提案

- (1) 学生等によるボランティア活動の受入れ
- (2) ボランティア活動関係者による学生等の活動報告書作成への協力

◆学校へのご提案

- (1) 教育活動又は任意の活動としての学生等によるボランティア活動の推進
- (2) 就職に際し、学生等のボランティア活動報告書を活用
- (3) 入学選考時の判断材料の1つとしてボランティア活動報告書を活用

◆企業へのご提案

- (1) 採用選考時の判断材料の1つとしてボランティア活動報告書を活用

ボランティア活動報告書(モデル)

◆「ボランティア活動報告書」には、学生等が参加した1つの活動について、本人及びボランティア活動関係者（活動を受け入れた地域や団体の代表者、担当者、被災者等）が活動の結果を記録する

◆この報告の記載内容をまとめて、後に「総括ボランティア活動報告書」を作成する

◆学生等の生きる力を育成するため、ボランティア活動関係者は、活動で育った本人の特性にマーク（○印等）を付ける

◆ボランティア活動関係者が負担感なく記入することができるよう、簡素化している

★この様式は、さわやか福祉財団ホームページよりダウンロードできます。

ボランティア活動報告書

本人記入欄	氏名			
		活動期間	～	活動地域
	活動内容	(活動分野:)		
	活動の動機・目的			
	活動から得たもの			
		活動で育った特性	本人が育ったと感じた特性	活動関係者が感じた特性
	自分から進んで取り組んでいる (自発性・主体性)			
	最後までやり抜く (実行力・責任感)			
	人と協調しながら取り組んでいる (チームワーク・協調性)			
	チームをリードして取り組んでいる (リーダーシップ)			
	工夫して、全体の作業を改善している (課題解決・創造力)			
	(本人が特性を自由記入)			
活動関係者記入欄	活動に対するコメント			
	(素晴らしいと感じた点、今後伸ばしてほしいと感じた点 など)			
	記入された方のお名前			
	記入された方のお立場			
	記入日	年	月	日

様式作成 さわやか福祉財団

総括ボランティア活動報告書(モデル)

◆ 「総括ボランティア活動報告書」には、学生等が作成時までに行ったボランティア活動について、個々の活動を個別に記録した「ボランティア活動報告書」をもとに、その結果を自身で記入し、まとめる

◆ この総括表は、学生等が「進学を希望する大学」や「就職を希望する企業」などに提出する

★この様式は、さわやか福祉財団ホームページよりダウンロードできます。

年 月 日

様

学校名 氏名

総括ボランティア活動報告書

累計活動報告書数	件	累計活動報告書期間	～	
多い活動分野	①			(件)
	②			(件)
	③			(件)
特 性	活動関係者がマークした特性			
自発性・主体性	3	件	<p style="font-size: small;">(本人が主体性 責任感 ワーク・シップ 課題 解決・ 特性を自 創造力 由記入)</p>	
実行力・責任感	5	件		
チームワーク・協調性	4	件		
リーダーシップ	4	件		
課題解決・創造力	2	件		
(本人が特性を自由記入)	3	件		
本人のコメント	<p style="text-align: center;">〔活動で成長したと思う特性など〕</p>			
活動関係者の主なコメント				

様式作成 さわやか福祉財団